

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 10 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2023

課題番号：17K03649

研究課題名（和文）ケンブリッジにおける経済学の黎明 組織と人的ネットワークからの接近

研究課題名（英文）The Advent of Political Economy at Cambridge: Considered in Terms of Organizations and Personal Networks

研究代表者

久保 真 (Kubo, Shin)

関西学院大学・経済学部・教授

研究者番号：30276399

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：1828年に経済学教授職が設置されたケンブリッジでは、1830年代初頭に反主流派経済学の大きなうねりが生じたが、これに関連する二点を明らかにした。第一は、英国科学振興協会1833年ケンブリッジ大会における統計部会の設置は、ヒューウェルとケトレとの関係が（従来考えられていた以上に）重要な役割を果たしていたことである。これは、ケンブリッジの人的ネットワークと国際的な統計運動に連なる人的ネットワークとの結節点の存在を示唆する。第二に、両者の協力関係にもかかわらず、社会研究における数学の使用について両者に見解の隔たりがあり、これが社会経済についての知をいかに組織するかについての違いになったことである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

1830年代のケンブリッジにおける経済学の有り様は、従来、主として公刊されたテキストに基づき語られてきたが、各地に分散して所蔵されている手稿類や非公式資料を分析しさらにそれらを総合することによって、交錯する人的ネットワークが英国科学振興協会の1833年ケンブリッジ大会における統計部会という組織の設置に結びついていった次第を、（部分的とはいえ）明らかにした。このことは、単に従来知られていなかった事実を発見したということに止まらず、人的ネットワーク・組織両面から思想史にアプローチするという方法が新たな知見をもたらしたという点でも、少なくない学術的意義を有するものである。

研究成果の概要（英文）：This research project has come up with two findings, as regards the anti-orthodox economic movement that the early 1830s witnessed at Cambridge, where the economics professorship had been created in 1828. The first finding is that the establishment of the statistical section of the British Association in its 1833 meeting at Cambridge was a successful event in which the personal relationship between William Whewell and Adolphe Quetelet played a more important role than ever known. This suggests a node intermediating between the Cantabrigian network (the pivotal figure of which was Whewell) and the International Statistical Movement network (which was personified in Quetelet). The second finding is that in spite of the two's cooperation, there was a large rift between them as to the use of mathematics in social studies, a rift that would lead them to be in disaccord as to how to organize knowledge about society and economy.

研究分野：経済学史

キーワード：ケンブリッジ 古典派経済学 ウィリアム・ヒューウェル リチャード・ジョーンズ チャールズ・バベッジ アドルフ・ケトレ 統計運動

## 1. 研究開始当初の背景

かつての経済学史・思想史研究は現代の特定学派の先行理論・思想、もしくは現代経済学が見失った理論的視座・思想を発見ないし検討することに主眼が置かれたが、近年、とりわけ冷戦終結以降は、特定の時代・場所における経済的思惟の有り様を総体的に捉え、それを史的文脈に位置づけようとする、より広いパースペクティブから行われる研究が内外で盛んになっている。前者の典型的なアプローチは、特定の過去の経済学者とその業績を集中的に取り上げるものであった。それと対照するならば、後者は、経済学的知見が社会の要請から生産されたという側面と同時にそれが社会に与えた影響をも視野に入れつつ、広い意味での経済学者たちさらには彼らとそれを取り巻く知識人たちとの交流を通じて経済学的知見が生産され反響を呼び起こしさらには普及していくという社会的側面に焦点が当てられてきたことに、その特徴を見出すことができるだろう (cf. Fontaine, P., 'Other Histories of Recent Economics: A Survey,' *History of Political Economy* 48(3), 2016)。

本研究プロジェクトは、こうした研究潮流に倣しつつ、古典派経済学が成立し確立しさらにそれが正統派経済学として君臨したとされる、18世紀末から19世紀前半のイギリスにおける経済学の史的展開へ、上述のようなより広いパースペクティブから接近しようとするものである。具体的な研究対象は、特にケンブリッジにおける経済学の史的展開とする。19世紀末にはイギリス経済学を中心となるケンブリッジ大学であったが、当時のケンブリッジは経済学においては漸く黎明期を迎えたところであったに過ぎない。そのケンブリッジが、イギリス社会への影響を強めていく経済学への関心と反発とを交錯させるなかから、後に経済学研究の拠点となるべく、いかなる思想的展開を遂げていったのか、という点を明らかにしようとするものである。このような問いを設定するのは、以下のような事情による。すなわち、研究代表者は既に、科学研究費補助金を受け遂行した研究「19世紀前半ケンブリッジにおける経済学 反発・受容・変容」(基盤研究C・21530189)および「18-19世紀転換期における経済学のイングランドへの転位 ケンブリッジを中心に」(基盤研究C・24530219)によって、19世紀初頭から中葉にかけてケンブリッジ大学において経済学が教えられその教授職が設置されさらにカリキュラムのなかに位置づけられていった次第を明らかにした。それらの研究はいずれも従来の経済学史研究の方法から大きく異なることのない方法によるものであったが、結果として、同時代のケンブリッジ大学における経済学に関わる思想的展開の全体像を明らかにするのに必要不可欠なものとして、新たな課題を浮かび上がらせることとなった。その課題とは、ひとつに、知的生産・共有・伝播のプラットフォームとしての「組織」の有り様を明らかにしなければならないというものであり、もうひとつに 前者と大きな関係性をもつものの、分析的には別個の課題として、知的影響関係を媒介するものとしての「人的ネットワーク」の有り様を明らかにしなければならないというものである。これらの課題はいずれも、上述したような新たな研究潮流のなかで重視されるようになった種のものであった。

## 2. 研究の目的

18世紀末から19世紀前半にかけてのケンブリッジにおける経済学を巡る思想的展開の全体像を捉えるには、思想家たちが残したテキストを解釈するだけでなく、「組織」と「人的ネットワーク」の有り様を解明することが必要であるという理解にもとづいて、本研究プロジェクトの具体的な目的は設定される。まず「組織」についてである。ここでの「組織」とは、例えばケンブリッジの大学組織といった一般的な意味におけるものだけでなく、カリキュラムや学会といった、「知を組織づけるもの」として広く定義しなければ、学問史・思想的には生産的ではないだろう (cf. Daunton, M., ed., *The Organisation of Knowledge in Victorian Britain, British Academy*, 2005)。カリキュラムという点では、18世紀第4四半期には既にケンブリッジ大学では、経済についての考察を含むものとして「道徳哲学」という名称で講義が行われていたが、18世紀末から19世紀初頭にかけて複数の人物が「経済学」の独立講義を構想し、1816年より講義が開始され、1828年に経済学教授職が設置され、1848年に優等試験「道徳科学トライポス」の一科目として位置づけられるに至った。他方、学会という点では、「ケンブリッジ哲学会」のような大学のメンバーによる組織もあれば、「英国科学振興協会」の「統計部会」のように、大学のメンバーがその設置に大きく貢献した学外の組織もある。これら経済学史に関わる「組織」に社会史的に接近することで、それらの史的展開に際して表出する経済学を巡る思想を捉えることを目指す。他方、「人的ネットワーク」という点について言えば、当時のケンブリッジの卒業生たちの人的ネットワークが当時のイギリスの思想界・科学界に大きな影響をもつものであったことは、夙に知られている(久保真, 「ケンブリッジ・ネットワーク リカードウ後イギリス経済学の伏流 1822-1863」『経済学史研究』48(2), 2006)。こうした「人的ネットワーク」には、知的ネットワークを対立と協調とのダイナミズムとして描こうとする、思想史への「社会ネットワーク分析 (Social Network Analysis)」の適用という社会学的アプローチが参考になる。蓋し、こうした研究史が教えるところによれば、大学をベースとした知的ネットワークは18世紀末以降かつてないほど自律性と権力を獲得し、過去200年の思想的諸問題はこうし

た制度的ダイナミズムとの関わりのなかで生み出されてきた、と考えられるからである (cf. **Collins, R., *The Sociology of Philosophies***, Harvard U.P., 1998; White, H. D. 'Scientific and Scholarly Networks,' in ***The Sage Handbook of Social Network Analysis***, edited by **J. Scott and P. J. Carrington**, Sage Publication, 2011)。実際、こうした経済学史上の「人的ネットワーク」へ「社会ネットワーク分析」という社会学の分析枠組を適用する試みはまだ始まったばかりであり、未知の困難が予想されるものの、その応用には大きな可能性があると言える (cf. **Wright, C., 'The 1920s Viennese Intellectual Community as a Center for Ideas Exchange: A Network Analysis,' *History of Political Economy* 48(4), 2016**)。

### 3. 研究の方法

本研究プロジェクトは、当初、平成 29-32 年度 (2017-2020 年度) の四力年にわたって遂行し、以下の三点を方法上の特徴とするものとして計画された。すなわち、公刊されたテキストだけでなく、ケンブリッジ大学の学内公文書や講義ノート、関係する人物の書簡や日記などマニユスクリプト類について、イギリスやヨーロッパ各地の図書館や文書館で調査を行い分析の対象とする、上記史料をデータベース化し、また社会ネットワーク分析用のソフトウェアを使って解析する、得られた研究成果は、海外の学会での報告や国際的なジャーナルへの投稿などを通じて、これを広く世に問うことを目指す、というものであった。実際、平成 31 年度 (令和元年度、2019 年度) の半ばまでは、研究代表者のイギリスにおける在外研究の機会も利用して、各地で史料調査を行い、得られた史料を分析し、暫定的な研究成果を海外の学会で報告することを行った。しかしながら、同年度第 4 四半期から始まった新型コロナ禍のために、海外での史料調査を行うことができず、令和 2-4 年度 (2020-2022 年度) に本研究プロジェクトは事実上ストップしていた (いずれの年度においても、直接経費は一切使用せず、期末に補助事業期間延長を申請し承認された)。最終年度となった令和 5 年度 (2023 年度) には、漸く現地での史料調査を行うことができたものの、当該年度末時点においては、それらを解析し、その結果を報告するところまでは至っていない。従って、本報告書において報告する研究成果は、暫定的な性格を有するものであって、今後最終的な研究成果を学会報告やジャーナル論文のかたちでパブリッシュすることを目指すものである。

### 4. 研究成果

1828 年に経済学教授職が設置されたケンブリッジでは、1830 年代初頭に反主流派経済学の大きなうねりが生じたが、これに関連する以下の二点を明らかにした。

第一は、英国科学振興協会の 1833 年ケンブリッジ大会における統計部会の設置には、ウィリアム・ヒューウェル (**William Whewell, 1794-1866**) とベルギーの統計学者アドルフ・ケトレ (**L. Adolphe J. Quetelet, 1796-1874**) との関係が不可欠な役割を果たしていたことである。従来は、統計部会の秘書役であったジョン・ドリンクウォーター (**John E. Drinkwater, 1801-1851**) の記録やチャールズ・バベッジ (**Charles Babbage, 1791-1871**) 自身の回想といった公刊資料に基づきながら、上記統計部会の設置は、リチャード・ジョーンズ (**Richard Jones, 1790-1855**) やバベッジに帰せられるところ大であった。しかしながら、ケンブリッジ大学トリニティカレッジに所蔵されているヒューウェル文書やベルギー王立アカデミーの文書館に所蔵されている史料を解析すると、ヒューウェルとケトレは、恐らく 1827 年にケトレがケンブリッジを訪れた際に相知ることとなり、1829 年にハイデルベルクで開催されたドイツ自然科学・医学協会の会合で同席することを契機として、1830 年代には、社会研究に数学を適用するという共通のアイデアについて議論する間柄になったことが窺える。重要なことは、ケトレの思想的発展を仔細に追ってみると、この時期は主著『人間について』で提唱される「社会物理学」のアイデアが形成される過程と一致することである。他方、ヒューウェルにおいても主流派経済学を打倒するという目標が明確化されていく時期に当たる。実際、英国科学振興協会が設立された 1831 年以降、ヒューウェルはケトレをその年次大会に招聘するというアイデアを何度も彼に伝えている。研究史上、1833 年のケンブリッジでの統計部会設置は、研究史上「クーデター」と呼ばれるような不測の出来事であり、ケンブリッジの研究者たちのネットワークの中心にいたヒューウェルと国際的な統計運動の中心となるケトレは、そこにおける重要な登場人物とはされてきたものの、従来知られていた以上に緊密な両者の連繋がなければ、統計部会の設置は成功しなかったであろうことが分かる。そして、これは、ケンブリッジの人的ネットワークと国際的な統計運動に連なる人的ネットワークとの結節点の存在を示唆する。

第二に、上のような両者の協力関係にもかかわらず、社会経済研究における数学利用の可能性についてヒューウェルとケトレは異なった立場にあったことである。このこともまた、両者の書簡のやりとりを仔細に跡づけることによって明らかとなる。ケトレは、経済学クラブに出入りしたりセーに著作を献本したりしていたように、当時の主流派経済学に対して完全に代替的なものというよりも、少なくとも部分的には補完的な社会経済研究を目指した。それに対して、ヒューウェルはあくまで主流派経済学に対する代替的な研究プログラムを欲したのであった。こうした両者の差異こそは、社会経済研究についての知見をいかに組織化するかということに関するヴィジョンの違いとなって現れていくことを予見するものである。

以上のような、本研究プロジェクトで得られた成果は、しかしながら、その含意が十分追究されているとは未だ言い難い。蓋し、本研究プロジェクトが進行しつつあるさなかに、未曾有の新

型コロナ禍に見舞われ、上述のように、令和 2-4 年度 (2020-2022 年度) に本研究プロジェクトは事実上ストップしたからである。しかるに、新型コロナ禍という状況下において、イギリス各地に所蔵されている史料にほとんど制限なくアクセスすることができた研究者によって、この領域の研究は、大いに進捗した。その最たるものとして、ゴールドマンの大著を挙げることができる (Goldman, L. *Victorians and Numbers: Statistics and Society in Nineteenth Century Britain*, Oxford, 2022)。すなわち、本研究プロジェクトの最終年度である令和 5 年度 (2023 年度) には、研究開始当初とは研究状況に (絶対的にも相対的にも) 大きな変化が生じたと言わざるを得ない。従って、新たな研究状況を前提にした上で、上で言うところの含意をさらに追究し、ケンブリッジにおける黎明期の経済学の有り様についてより包括的な像を描くことが必要と言える。本研究プロジェクトの成果は、そうした包括的な研究の基礎となるものである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Kubo Shin	4. 巻 41
2. 論文標題 English Economic Thought in the 17th Century: Rejecting the Dutch Model	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Contributions to Political Economy	6. 最初と最後の頁 204 ~ 207
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1093/cpe/bzac013	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ando Yusuke, Kubo Shin	4. 巻 64
2. 論文標題 Takumi Tsuda, Antagonism between Free Trade and Protectionism	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 The History of Economic Thought	6. 最初と最後の頁 1 ~ 28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5362/jshet.64.1_1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Kubo Shin	4. 巻 40
2. 論文標題 Hirofumi Uzawa: Between Minamata and Cambridge	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Contributions to Political Economy	6. 最初と最後の頁 75 ~ 79
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1093/cpe/bzab001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shin Kubo	4. 巻 71巻1号
2. 論文標題 A Note on Seven Letters from Piero Sraffa to Tsuneo Hori, Chief Editor of the Japanese Translation of Ricardo's Works and Correspondence	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Journal of Economics of Kwasei Gakuin University	6. 最初と最後の頁 165-183
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Shin Kubo	4. 巻 39巻4号
2. 論文標題 Book Review: 'Heinz D. Kurz and Neri Salvadori, eds., The Elgar Companion to David Ricardo, Edward Elgar, 2015'	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Journal of the History of Economic Thought	6. 最初と最後の頁 614-617
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1017/S1053837216000626	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 Shin Kubo
2. 発表標題 Reforming Political Economy using Statistics: The Words and Deeds of Quetelet and Whewell
3. 学会等名 The 46th annual conference of the History of Economics Society (HES) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shin Kubo
2. 発表標題 Reforming Political Economy using Statistics: The Words and Deeds of Quetelet and Whewell
3. 学会等名 The 21st annual conference of the European Society for the History of Economic Thought (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 中澤信彦, 松本哲人, 藤村哲史, 久保 真, 若松直幸, 原谷直樹, 佐々木憲介, 石田教子, 中井大介, 上宮智之, 廣瀬弘毅, 江頭進, 只腰親和	4. 発行年 2023年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 266
3. 書名 経済学入門 経済学方法論からのアプローチ	

1. 著者名 只腰親和, 佐々木憲介, 原谷直樹, 松本哲人, 上宮智之, 江頭進, 久保 真, 廣瀬弘毅, 石田教子, 中澤信彦, 松井名津	4. 発行年 2018年
2. 出版社 蒼天社出版	5. 総ページ数 356
3. 書名 『経済学方法論の多元性 歴史的視点から』	

1. 著者名 社会思想史学会編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 丸善	5. 総ページ数 856
3. 書名 『社会思想史事典』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

関西学院大学 教員・研究者紹介 <a href="http://researchers.kwansei.ac.jp/view?l=ja&amp;u=61385">http://researchers.kwansei.ac.jp/view?l=ja&amp;u=61385</a>
--

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関